

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

コロナ禍で悪化する中国経済と水面下の政治駆け引き

公益財団法人 国際通貨研究所

開発経済調査部 上席研究員

梅原直樹

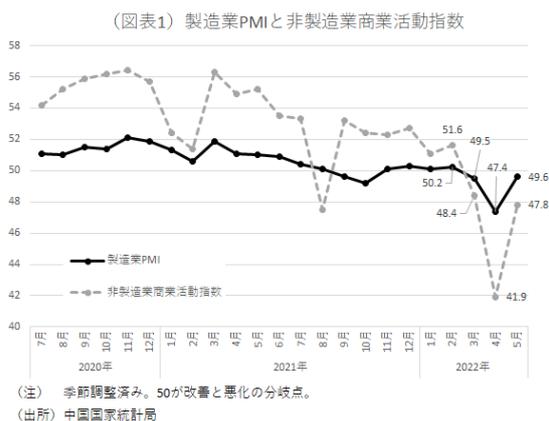
umehara@iima.or.jp

(本稿は2022年5月までの情報に基づき作成した寄稿原稿を掲載するもの)

1. 足下の厳しい経済状況

4月に発表された中国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年比+4.8%と前期より0.8%ポイント改善したが、政府が示した年間目標の「+5.5%前後」に対して下振れている。中国最大の経済都市である上海で3月以降、新型コロナウイルスの感染が拡大し、都市封鎖が2カ月近く続いており、それ以外の都市でも封鎖措置が行われているところがあり、経済は打撃を受けている。生産が滞り国際的な商品供給に影響が出ている。

5月の製造業PMIは49.6、非製造業商業活動指数が47.8と4月に大幅改善したが、共に50を下回っている(図表1)。社会消費品小売総額は前年同期比▲11.1と前月に比べマイナス幅が拡大した(図表2)。これら数値の回復は6月、または7月以降になると見られる。固定資産投資は1-4月の累計で前年同期比6.8%増だが、4月は前月比▲0.8%となった。分譲住宅販売額は、1-4月は前年同期比▲32.2%で、1-3月の▲25.6%からさらに悪化している。足下の経済は悪化から抜け出せておらず、状況は厳しい。



2. 新型コロナウイルスの変異株に硬直的対応を続ける中国

2020年、中国は武漢市を封鎖することで、新型コロナウイルス感染症を封じ込め、勝利宣言をするに至った。当局はこれを党総書記の果敢な決定と采配による成果とし、統治体制の優位性を示すもので、国民は共産党の統治に感謝すべきだ等のプロパガンダを流し、コロナは国外から来たとの宣伝も行い、批判的な声を封じ込めた。

2021年初夏、デルタ変異株が出現し、広州市、内モンゴル、揚州市等で感染者が出たが、隔離による封じ込めに成功した。その頃には、中国でも変異後のウイルスの性質に合わせて以前と異なる対策を検討する必要性を訴える意見も聞かれたが、すぐに封じられ、コロナ対策は「ゼロコロナ」に傾き異論は排除された。2022年に入ると、毒性が弱まり感染力が強いオミクロン株が出現し、西安市や中国本土の最先端都市である上海市で感染者が増えた。上海市当局は3月、外国の経験を取り入れる柔軟な対策を取る様子も見せたが、結局、短期間の都市封鎖の宣言が行われ、その封鎖が当初予定を越えて継続されて長期化し、人々に苦しい忍従を強いることになった。市民への食糧手配がうまく行かず価格が高騰、また、コロナ以外の医療が止まり、市民の政府に対する不満、失望、不信を招いた。

上海の都市封鎖は、消費、企業生産、物流・サプライチェーンに大きな影響を与えているが、その全体像がはっきりしない。武漢での感染拡大時と似た急失速を余儀なくされた可能性は相応に高く、2022年4-6月期の実質経済成長率は、2020年1-3月期と同様、マイナスに落ち込むと考えられる(図表3)。



(出所) 中国国家统计局

3. 高まる失速懸念の中、水面下で行われる政治駆け引き

5月25日、李克強國務院総理が全国の官僚（県級以上）を招集し10万人規模とも言われるオンライン併用の経済会議を開催した。総理の発言内容は非公開となったが、各種報道によれば、足下の経済が厳しい状況であることを認めた上で、既に決定された経済政策を除いて、中央が追加で財政出動する余力はなく、地方政府は大幅な利下げなどの追加策を無闇に期待することなく、自らが持つ手段を有効活用して経済対策を全力で実施するよう指示したと見られる。

地方政府責任者は共産党の中央からはゼロコロナを求められ、國務院からは、年初に設定した成長目標の達成を、コロナ禍と関係なく実現することが求められている恰好だ。昨今は地方統計で不正処理を行った官員への処罰事例が出ており、統計局での数値改ざんはリスクが高まっている。地方政府によっては打つ手に窮し、率直な数字を出すところが増えてくる可能性がある。

習近平総書記は今年秋の第20回党大会で11年目の統治期間に入ることを目指しており、今のところ、それはほぼ確実と見られている。ただ、反対勢力も存在するとされる。5月以降、李克強総理の活動に光が当たる機会が増え、これがそうした勢力の動きを示すとの憶測もあるが、はっきりしない。経済失速が緊急会議の開催を要するほど悪化していることは容易に想像ができる。序列2位の政治家の党大会前の通常政治パフォーマンスとも考えられる。

来る8月には、党長老の面々が避暑地の北戴河に集まることから、5月と6月の経済を安定成長の軌道に戻すことは重要である。総理にとってコロナ禍は不可抗力とすることができるが、経済政策の無作為は許されず、会議は、全国に発破をかけておく意味があったと考えられる。実際の足下の経済状況は、相当厳しいと見られる。不動産取引は

コロナの影響とあいまって、昨年秋からの様子見状態が続き、取引は盛り上がらない。今後、コロナ禍が一段落しても急回復の保証はない。IMFは4月の世界経済見通しで+4.4%という実質GDP成長率の予想を出したが、上海の都市封鎖や今後の他都市への伝播次第では、甘いものである可能性がある。

今後、中国がゼロコロナ政策を見直すとした場合、そのタイミングは秋の党大会以降になるだろう。党大会では、習近平総書記が新型コロナウイルスとの戦いに勝利したことを成果として打ち出すと見られ、その上で第3期目の総書記就任か、新たな党主席等のポジションを作り出し、そこに収まろうとするだろう。コロナに関する問題や異論は、全て事前に封じ込めておく必要がある。感染者が出れば、極論すれば、経済も人道上の配慮もなく、ひたすらゼロコロナを目指し都市封鎖に突き進むだろう。これは習近平総書記の最重要な政治的要請であって、経済の安定は彼にとって最重要事柄ではないということだ。

経済より政治が優先される傾向は昨年より強まっており、今にはじまったことではない。秋の6中全会の前から、政治的駆け引きが激化し、社会的緊張が高まった。政治的緊張やイデオロギー的対抗は、経済に逆風だが、資本の無秩序な拡大を抑えることを課題に掲げて、政治が経済に恣意的な介入を行ってきた。当然、経済は萎縮し、2022年もそれが続く。住宅販売や開発投資は落ち込み、地方政府の収入減は投資不足や公務員の給与遅配を招き、IT企業の成長機会は奪われ、若者の雇用に悪影響を及ぼしている。

秋の党大会で、習近平氏をトップにする体制が新たに出来上がり、経済統制が強まる傾向が続く可能性がある。しかし、これに反対する議論も、党内に存在する。そうした議論を強めるためには、改革開放を推進してきた幹部の配置は重要になる。最近、李克強総理が活発な動きを見せているのは、そうしたところに原因がある可能性がある。

4. ロシアのウクライナ侵攻と中国を取り巻く国際環境の変化

ロシアが今年2月にウクライナを侵攻し3ヵ月が経過した。G7諸国は、国連安全保障理事会の常任理事国であるロシアが、核での恫喝を行いながら隣国を侵略していることを既存の国際秩序を破壊する動きとして非難し、外貨準備預金の凍結などの強い経済制裁措置に打って出ている。欧州連合もロシアからのエネルギー輸入を禁止する方向で議論を進めている。

両国の紛争の背景は複雑である。近年ではロシアは2008年以来、北大西洋条約機構(NATO)の東方拡大に強く反発し、グルジアとウクライナがレッドラインになると示

してきた。しかし、2014年にユーロマイダン革命が起これ、親ロ派の大統領が国外脱出する混乱が起きたため、ロシアはクリミアを併合に動き、ドンバスの紛争に介入を深めた。その後、2015年の停戦合意（ミンスク合意）はウクライナ側に不満を残し、同国は米国やNATOに接近して対ロ強硬策を強めていたところ、今般のロシアの「特殊軍事作戦」と称される侵攻が開始された。ウクライナには英米等から武器供与が行われており、紛争は代理戦争の色彩を帯びている。

ロシア軍は3月末頃より首都に向けた侵攻を中止し、ドンバスとその周辺に戦力を集中し、戦況は膠着状態となっている。今後、停戦合意に向かう可能性はあるが、仮に合意ができて紛争の火種は残り、ウクライナ東部や南部は潜在的に不安定な状態が続くと見られる。また、G7諸国や欧州連合による対ロ経済制裁も簡単には取り下げられない。今後も、西欧のリベラル民主主義対ロシアの専制主義といった価値観の対立構図が長期化する可能性が高い。

中国は、2012年の習近平指導部誕生後、プーチン大統領率いるロシアとの関係を強化し、反米意識を共有しながらNATOの東方拡大にも共に反対してきた。しかし、ロシアによるあからさまな隣国への侵略に目をつぶる中国に対し、欧州諸国は大国の武力侵攻を黙認すると見始めている。中国内部には、ロシアとの過度な接近を戒める声もあると見られる。

中国は近年、海・空・ミサイル・宇宙の分野の軍事力強化に余念がなく、軍民融合を掲げ、武力や経済力を背景に他国に高圧的に接することが多い。南シナ海、東シナ海において現状変更を企み、台湾を武力で「解放」する可能性を捨てず、軍事挑発を続ける。日本は中国のこうした動きに強く警戒し、米国との同盟関係を強化し、それを軸に地域安全保障への関与を強めようとしている。この結果、北東アジアでは米日韓台 VS 中露北朝鮮という冷戦の分断の構図が再び姿を見せ始めている。中国は、冷戦思考を捨てるよう繰り返し米国等に要求しているが、自らがそうした状況を作り出しているようにも見える。

かつての中国は、少なくとも表向きは対外的に謙虚な姿勢を保ってきたが、最近の様子が変わった。ロシアのウクライナ侵攻で、中国による台湾への武力侵攻のイメージが重なり、それに警戒する声が増えた。米国のバイデン政権は積極外交を展開し、習近平総書記が率いる中国を取り囲み、孤立させる方向に動き出している。

このように中国を取り巻く国際環境は厳しくなり、同国が経済発展を目指す上で不利な状況となっているが、習近平政権は政治を優先する傾向が強く、現行の強硬な外交路

線を修正することは、ほとんど期待し難い。

5. 当面の展望

中国ビジネスは新型コロナウイルス対応を含め、様々なリスクや制約がある。米中関係の変化で半導体や通信など、安全保障や先端技術の分野でのデカップリングが起り、さらにロシアのウクライナ侵攻で地政学リスクが高まってきた。デカップリングや地政学リスクが、どこまで広がり、深まるかは見通しが立てにくい。ただ、少なくとも中国ビジネスにおいて、経済安全保障の観点を持つことが必要な時代になっていることは間違いないだろう。

中国は、少なくとも今年秋の党大会までは政治優先の状況が続くと見られる。党大会の結果次第ではあるが、来年以降は、経済を重視する傾向に変化する可能性があると考えられる。新型コロナウイルスによる混乱も、政策見直しを通じて落ち着いていくことが期待される。ただし、中国は不動産を支柱産業にしていた経済発展が曲がり角を迎え、外資誘致による成長も難しい。今後は内需を盛り上げて5%以下の成長の時代にうまくシフトしていくことが課題になる。少子高齢化対策も必要になる。

中国ビジネスもそうした変化を認識した上で、柔軟な対応をしながら進めて行く必要があると考えられる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>